

平成26年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	群馬県		市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況		区分		区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																	
					財政健全化等	×	歳入総額	71,846,289	73,489,317	実質収支比率	6.0	6.8																																																																	
市町村名	伊勢崎市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	87,438,773	69,751,639	経常収支比率	97.6	93.6																																																																	
					首都	○	歳入歳出差引	4,407,516	3,737,678	(※1)	(106.5)	(104.0)																																																																	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,888,492	824,518	標準財政規模	42,065,602	42,601,050																																																																	
					中部	×	実質収支	2,519,024	2,913,160	財政力指数	0.82	0.81																																																																	
人口	22年国調(人)	207,221	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-394,136	262,054	公債費負担比率	13.6	14.0																																																																	
	17年国調(人)	202,447			山振	×	積立金	9,689	9,454	健全化判断比率																																																																			
	増減率(%)	2.4			低開発	×	積立金取崩し額	3,706,106	1,239,326	実質赤字比率	-	-																																																																	
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	211,297	第1次	22年国調	4,371	17年国調	5,473	指数表選定	○	積立金取崩し額	-4,090,553	-908,872	実質公債費比率	6.8	7.2																																																														
	うち日本人(人)	201,214		4.5	5.3								将来負担比率	41.6	38.8																																																														
	26.01.01(人)	211,051	第2次	35,229	39,059																																																																								
	うち日本人(人)	201,347		36.6	38.1																																																																								
	増減率(%)	0.1	第3次	56,686	57,440																																																																								
	うち日本人(%)	-0.1		58.9	56.0																																																																								
面積(km ²)	139.44																																																																												
人口密度(人/km ²)	1,486																																																																												
世帯数(世帯)	76,527																																																																												
職員の状況																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	68,524,691	66,314,158																																																																			
	市区町村長	1	9,640	一般職員	1,379	4,290,069	3,111	うち公的資金	48,788,245	49,693,797																																																																			
	副市区町村長	1	8,120	うち消防職員	256	739,328	2,888	債務負担行為額(支出予定額)	6,702,322	7,255,939																																																																			
	教育長	1	6,930	うち技能労務職員	66	220,044	3,334	収益事業収入	100,000	-																																																																			
	議会議長	1	5,550	教育公務員	103	366,667	3,560	土地開発基金現在高	2,200,000	2,200,000																																																																			
	議会副議長	1	5,050	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,738,438	7,984,855																																																																			
	議会議員	30	4,850	合計	1,482	4,656,736	3,142	減債基金	1,029,397	1,026,386																																																																			
				ラスバイレス指数			99.4	積立金現在高	4,292,192	5,637,975																																																																			
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>下水道事業費特別会計</td> <td>(14)</td> <td>群馬県市町村総合事務組合</td> <td>(18)</td> <td>伊勢崎市公共施設管理公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>学校給食センター事業費特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(12)</td> <td>農業集落排水事業費特別会計</td> <td>(15)</td> <td>群馬県市町村会館管理組合</td> <td>(19)</td> <td>伊勢崎市体育協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(9)</td> <td>介護老人保健施設事業会計</td> <td>(13)</td> <td>特定地域生活排水処理事業費特別会計</td> <td>(16)</td> <td>群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(20)</td> <td>さかい・ふるさと創生基金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>小型自動車競走事業費特別会計</td> <td>(10)</td> <td>訪問看護事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(11)	下水道事業費特別会計	(14)	群馬県市町村総合事務組合	(18)	伊勢崎市公共施設管理公社		(2)	学校給食センター事業費特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	病院事業会計	(12)	農業集落排水事業費特別会計	(15)	群馬県市町村会館管理組合	(19)	伊勢崎市体育協会				(5)	後期高齢者医療特別会計	(9)	介護老人保健施設事業会計	(13)	特定地域生活排水処理事業費特別会計	(16)	群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20)	さかい・ふるさと創生基金				(6)	小型自動車競走事業費特別会計	(10)	訪問看護事業会計			(17)	群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(11)	下水道事業費特別会計	(14)	群馬県市町村総合事務組合	(18)	伊勢崎市公共施設管理公社																																																																		
(2)	学校給食センター事業費特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	病院事業会計	(12)	農業集落排水事業費特別会計	(15)	群馬県市町村会館管理組合	(19)	伊勢崎市体育協会																																																																		
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(9)	介護老人保健施設事業会計	(13)	特定地域生活排水処理事業費特別会計	(16)	群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20)	さかい・ふるさと創生基金																																																																		
		(6)	小型自動車競走事業費特別会計	(10)	訪問看護事業会計			(17)	群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	29,828,940	36.4	28,331,204	71.7	普通税	28,327,867	95.0	497,475
地方譲与税	711,032	0.9	711,032	1.8	法定普通税	28,327,867	95.0	497,475
利子割交付金	39,607	0.0	39,607	0.1	市町村民税	12,937,928	43.4	497,475
配当割交付金	165,482	0.2	165,482	0.4	個人均等割	352,114	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	96,955	0.1	96,955	0.2	所得割	9,546,232	32.0	-
地方消費税交付金	2,366,844	2.9	2,366,844	6.0	法人均等割	707,359	2.4	117,260
ゴルフ場利用税交付金	1,907	0.0	1,907	0.0	法人税割	2,332,223	7.8	380,215
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	13,207,884	44.3	-
自動車取得税交付金	98,097	0.1	98,097	0.2	うち純固定資産税	13,171,064	44.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	429,588	1.4	-
地方特例交付金	148,042	0.2	148,042	0.4	市町村たばこ税	1,749,539	5.9	-
地方交付税	8,361,548	10.2	7,399,064	18.7	鉱産税	-	-	-
普通交付税	7,399,064	9.0	7,399,064	18.7	特別土地保有税	2,928	0.0	-
特別交付税	962,484	1.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,501,073	5.0	-
(一般財源計)	41,818,454	51.1	39,358,234	99.6	法定目的税	1,501,073	5.0	-
交通安全対策特別交付金	44,941	0.1	44,941	0.1	入湯税	3,337	0.0	-
分担金・負担金	1,570,696	1.9	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	808,149	1.0	59,965	0.2	都市計画税	1,497,736	5.0	-
手数料	444,363	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	10,541,199	12.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	5,770,123	7.0	-	-	合計	29,828,940	100.0	497,475
財産収入	187,276	0.2	39,001	0.1				
寄附金	19,399	0.0	-	-				
繰入金	5,697,866	7.0	-	-				
繰越金	2,287,678	2.8	-	-				
諸収入	3,799,345	4.6	3,193	0.0				
地方債	8,856,800	10.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	3,601,800	4.4	-	-				
歳入合計	81,846,289	100.0	39,505,334	100.0				

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率 現・計 (%)	98.4	91.8
市町村民税	98.0	91.0
純固定資産税	98.5	91.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	8,616,446	実質収支	549,383
下水道	1,789,785	再差引収支	92,957
病院	1,000,000	加入世帯数(世帯)	32,208
上水道	56,372	被保険者数(人)	58,314
工業用水道	-	被保険者	93
国民健康保険	1,585,435	1人当り	91
その他	4,184,854	保険税(料)収入額	240
		国庫支出金	91
		保険給付費	240

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	469,733	0.6	-	469,733	
総務費	7,450,141	9.6	109,006	6,738,054	
民生費	27,831,567	35.9	309,673	13,424,556	
衛生費	5,816,651	7.5	765,897	4,750,370	
労働費	312,474	0.4	6,448	215,630	
農林水産業費	2,148,154	2.8	769,758	1,209,900	
商工費	2,607,223	3.4	108,385	699,797	
土木費	7,891,215	10.2	4,558,283	4,769,487	
消防費	4,004,626	5.2	1,797,408	2,076,643	
教育費	11,524,321	14.9	4,572,197	6,694,372	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	7,382,668	9.5	-	7,142,467	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	77,438,773	100.0	12,997,055	48,191,009	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	38,374,892	49.6	24,979,293	24,791,665	57.5
人件費	13,025,733	16.8	11,892,848	11,739,999	27.2
うち職員給	8,611,510	11.1	7,526,742	-	-
扶助費	17,966,491	23.2	5,943,978	5,909,199	13.7
公債費	7,382,668	9.5	7,142,467	7,142,467	16.6
元利償還金	7,381,542	9.5	7,141,341	7,141,341	16.6
内訳	6,646,267	8.6	6,407,779	6,407,779	14.9
うち元金	735,275	0.9	733,562	733,562	1.7
うち利子	1,126	0.0	1,126	1,126	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	26,066,826	33.7	19,661,703	17,290,438	40.1
物件費	11,127,911	14.4	8,916,225	8,769,840	20.3
維持補修費	710,970	0.9	463,192	462,767	1.1
補助費等	3,529,798	4.6	2,482,743	1,718,826	4.0
うち一部事務組合負担金	25,512	0.0	25,512	25,512	0.1
繰出金	7,560,074	9.8	6,630,050	5,704,483	13.2
積立金	557,600	0.7	515,519	-	-
投資・出資金・貸付金	2,580,473	3.3	653,974	634,522	1.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	12,997,055	16.8	3,550,013	-	-
うち人件費	301,007	0.4	301,007	-	-
普通建設事業費	12,997,055	16.8	3,550,013	-	-
うち補助	5,896,044	7.6	470,443	-	-
うち単独	6,955,830	9.0	3,008,889	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	77,438,773	100.0	48,191,009	-	-

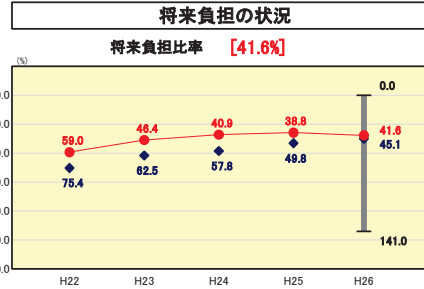
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	211,297	人(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	201,214	人(H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	139.44	km ²	実収公債費比率	6.8	%
歳入総額	81,846,289	千円	将来負担比率	41.6	%
歳出総額	77,438,773	千円	市町村類型	H22 特例市 H23 特例市 H24 特例市	
実収収支	2,519,024	千円	(年度毎)	H25 特例市 H26 特例市	
標準財政規模	42,065,602	千円			
地方債現在高	68,524,691	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

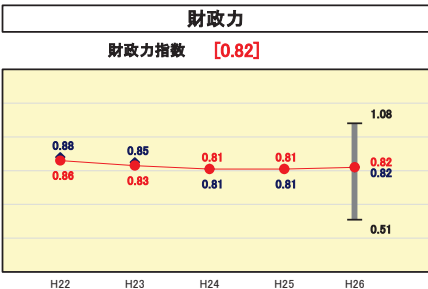
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 10/40 全国平均 45.8 群馬県平均 32.5

将来負担比率の分析欄

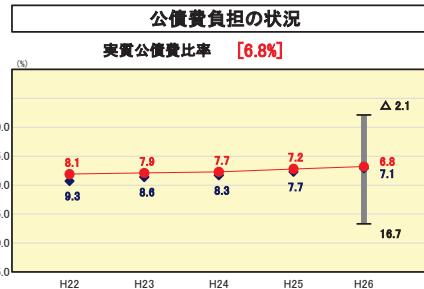
数値は41.6%で、類似団体内平均値45.1%よりも低い比率を示しており、前年度38.8%から2.8ポイント増加となった。
将来負担比率が増加した主な要因としては、分子において将来負担額が105,028,144千円で前年度比747,689千円減少となったものの、それ以上に将来負担額から控除される充当可能基金残高が前年比4,095,224千円減少したことから分子が増となったためである。
今後は、地方債の計画的な発行により地方債残高の抑制を図り、将来負担額の減少に努めたい。



類似団体内順位 23/40 全国平均 0.49 群馬県平均 0.58

財政力指数の分析欄

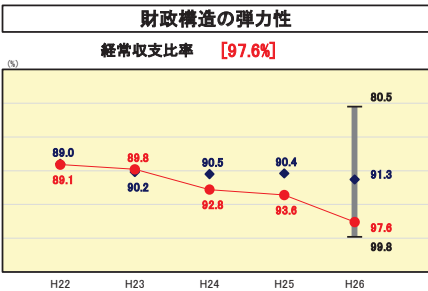
財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値であり、平成26年度は0.82で前年度より若干上昇となり類似団体内平均値と同数値となった。その要因としては、基準財政需要額において、消防費や高齢者保険福祉費などの増により、財政需要の増加はあるものの、基準財政収入額において、地方消費税交付金では、消費税の引き上げ及び納税義務者の増により市町村民税(所得割)の増額などにより、基準財政収入額が増額していることに伴い、基準財政需要額と基準財政収入額の差が縮小したことによるものである。
今後は、税の徴収対策強化等により歳入の確保に努めるとともに、人件費抑制等により歳出の見直しを図っていききたい。



類似団体内順位 19/40 全国平均 8.0 群馬県平均 7.4

実収公債費比率の分析欄

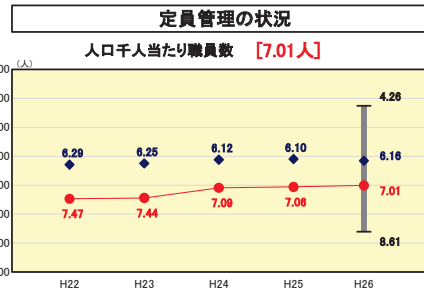
数値は6.8%であり、類似団体内平均値7.1%よりも低い比率を示しており、前年度7.2%から0.4ポイント減少となった。
減少した主な要因は、分子において公債費から控除される「基準財政需要額に算入された公債費」や「公営住宅使用料及び都市計画税、住宅新築資金等交付金の元利収入」といった公債費に充当された特定財源が増加したことにより実収公債費が減少したことが、主な要因である。
今後は、現状の水準を維持していくため、公営企業会計における事務事業の合理化に取り組みるとともに、地方債の計画的な発行により、地方債残高の抑制に努めたい。



類似団体内順位 37/40 全国平均 91.3 群馬県平均 91.1

経常収支比率の分析欄

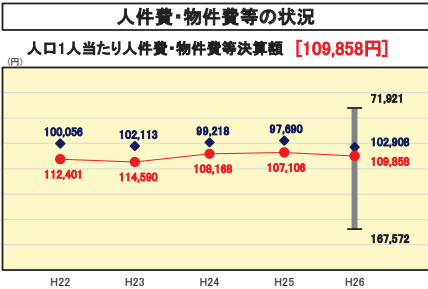
数値は97.6%で類似団体内平均値よりも硬直的であり、前年度の93.6%から4.0ポイントの増加となった。分母である経常一般財源が臨時財政対策債の減額により減少した一方、分子である経常経費充当一般財源が義務的経費である人件費や物件費、扶助費、公債費等の増加により増加したことが、経常収支比率上昇の主な要因といえる。
今後は、社会保障費の増加による扶助費の増加や合併後の大型事業による公債費の増加が見込まれているため、事務事業の見直しを図り、また市債の計画的な発行などにより義務的経費を抑え財政の弾力化に努めたい。



類似団体内順位 32/40 全国平均 6.98 群馬県平均 7.04

人口千人当たり職員数の分析欄

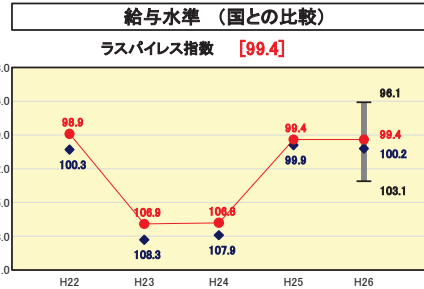
数値は7.01人で、類似団体内平均値6.16人よりも上回っているものの、前年度7.06人から0.05人減少となった。
今後は、第2次集中改革プランに掲げている定員適正化計画の推進により、さらなる数値の改善に努めたい。



類似団体内順位 28/40 全国平均 119,994 群馬県平均 118,901

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

数値は、109,858円で類似団体内平均を上回り、前年度107,106円から2,752円の増加となった。人件費では、退職者数の増加により退職手当が増加し、物件費では、予防接種委託料が増加したことが主な要因といえる。
今後は、委託料を中心とした物件費において、事務事業の合理化や指定管理料の適正化等により抑制に努めたい。



類似団体内順位 12/40 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイス指数の分析欄

数値は99.4で、類似団体内平均値100.2よりも下回っており、前年度と同数値となった。
今後は、第2次集中改革プランに掲げている給与の適正化の推進により、数値の改善に努めたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

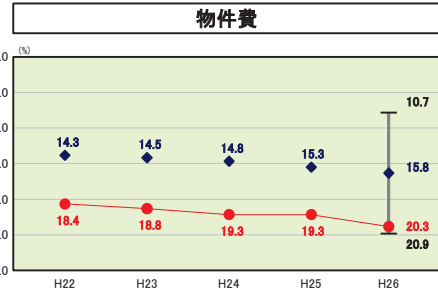
群馬県伊勢崎市

経常収支比率の分析

人口	211,297人	(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	201,214人	(H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	139.44km ²		実収公債費比率	6.8%
歳入総額	81,846,289千円		将来負担比率	41.6%
歳出総額	77,438,773千円		市町村類型	H22 特別市 H23 特別市 H24 特別市
実収収支	2,519,024千円		(年度毎)	H25 特別市 H26 特別市
標準財政規模	42,065,602千円			

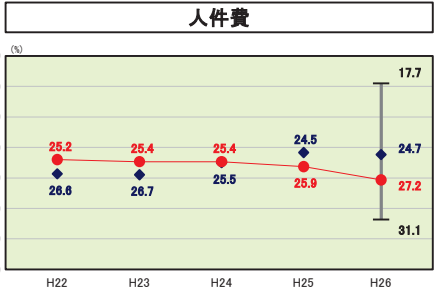


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



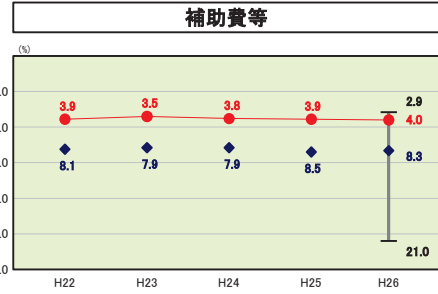
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は20.3%で、類似団体内平均値を上回っており、前年度から1ポイント増加した。これは、新規に水痘・高齢者肺炎球菌の予防接種が始まったことによる予防接種委託料及び各消防団へ消防救急無線デジタル化へ行う受令機の配備による備品購入費の増加が主な要因といえる。
 今後は、増加傾向にある物件費において、事務事業の合理化や指定管理料の適正化等により抑制に努めたい。



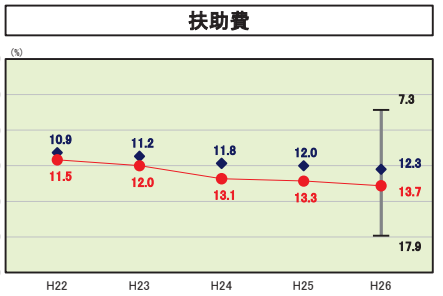
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は27.2%で、昨年度から1.3ポイント増加し類似団体平均値を上回っている。これは、退職者数が増加したことによる退職手当及び民間との格差から勤労手当の増加並びに若年層を中心とした給与改定が主な要因といえる。
 今後は、平成26年度で退職者のピークになることから退職手当も減少することが見込まれる。



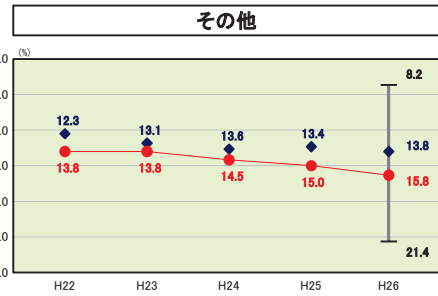
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は4.0%で、類似団体内平均値よりも下回っているが、前年度から0.1ポイント増加した。これは、大雪被害による住宅等災害補助金の支給及び大雪被害を受けた農家は被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金の支給による増加が主な要因といえる。
 今後は、大雪被害による補助金が増加27年度まで繰り越されて実施されていることから、翌年度においても減額は期待できない。



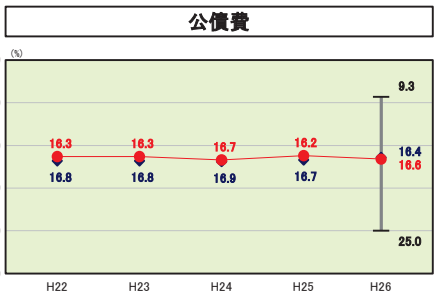
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は13.7%で、類似団体内平均値を上回っており、前年度13.3%から0.4ポイント増加した。これは、介護給付費や生活保護費等の社会保障費の増加が主な要因といえる。
 今後は、社会保障費の増加により増加傾向にあるため、介護費や医療費の抑制につながる施策の実施等により費用の抑制に努めたい。



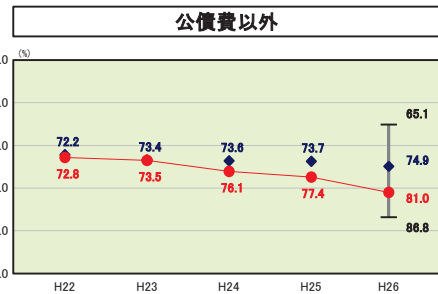
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は15.8%で、類似団体内平均値を上回っており、前年度から0.8ポイント増加した。
 医療費の増加や非課税世帯の増加による国民健康保険特別会計繰出金の増加が主な要因といえる。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は16.6%で、類似団体内平均値より上回っており、前年度より0.4ポイント増加した。これは、小・中学校の耐震補強事業等大型事業により借入た起債の償還開始によること主な要因といえる。
 今後は、計画的な起債借入計画に基づき、起債事業を厳選し、公債費の抑制に努めたい。



公債費以外の分析欄

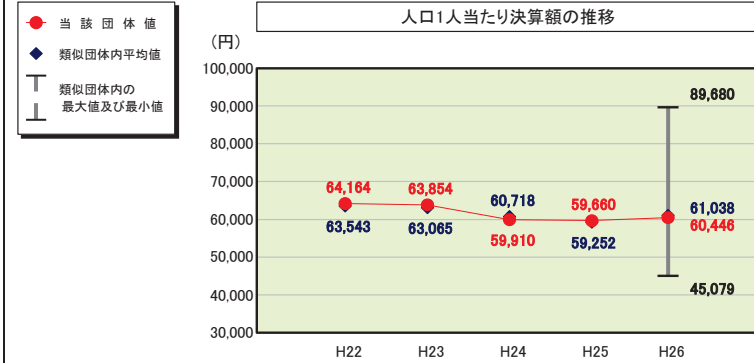
公債費以外に係る経常収支比率は81.0%で、類似団体内平均値74.9%を上回っており、前年度から3.6ポイント増加した。これは、退職者の増加による人件費の増加、介護給付費や生活保護費等の社会保障費の増加による扶助費の増加、大雪被害による住宅等災害補助金の支給及び大雪被害を受けた農家は被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金の支給による補助費等の増加が主な要因といえる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

群馬県伊勢崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



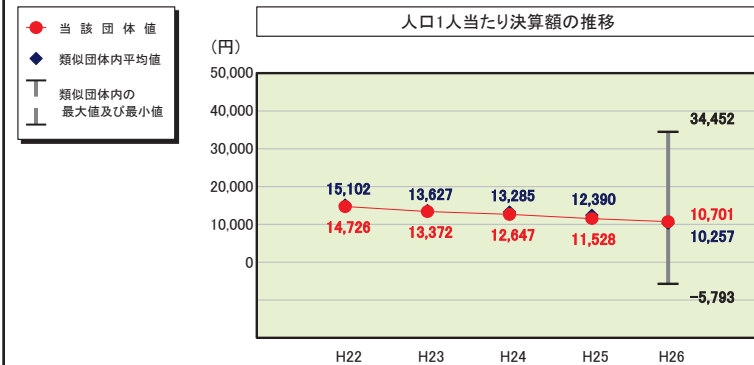
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	13,025,733	61,647	56,720	8.7
賃金(物件費)	828,837	3,923	3,493	12.3
一部事務組合負担金(補助費等)	16,694	79	1,791	▲95.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,217	15	1,224	▲98.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	28	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	549,424	2,600	1,936	34.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	301,007	1,425	1,163	22.5
▲退職金	▲1,952,944	▲9,243	▲5,317	73.8
合計	12,771,968	60,446	61,038	▲1.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.01	6.16	0.85
ラスパイレース指数	99.4	100.2	▲0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

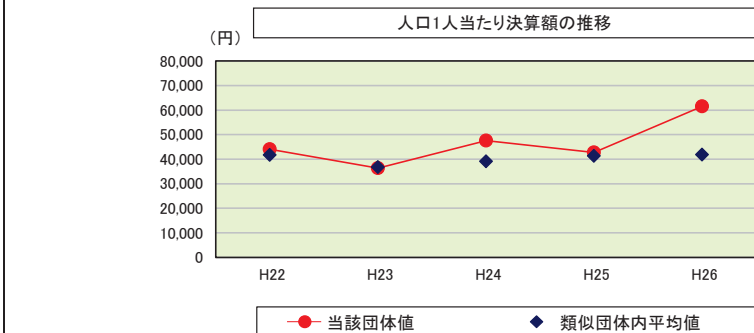


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,381,542	34,934	34,470	1.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	70	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,316,041	10,961	11,503	▲4.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	452	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,939	66	1,422	▲95.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲1,010,904	▲4,784	▲8,079	▲40.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲6,439,458	▲30,476	▲29,589	3.0
合計	2,261,160	10,701	10,257	4.3

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

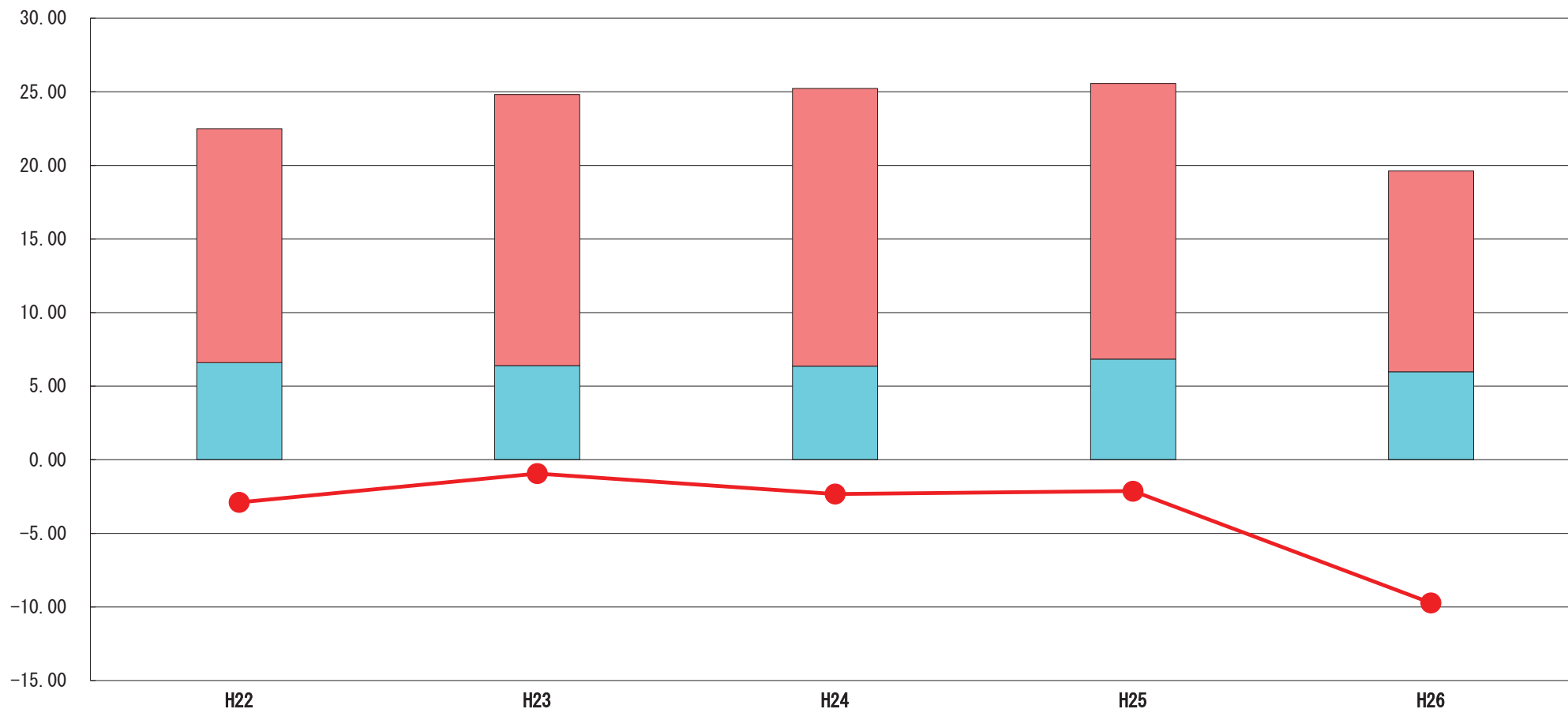
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	8,812,671	43,994	▲1.1	41,739	▲1.2	0.1
うち単独分	5,159,807	25,758	22.1	24,625	▲3.4	25.5
H23	7,283,304	36,281	▲17.5	36,765	▲11.9	▲5.6
うち単独分	3,756,349	18,712	▲27.4	20,975	▲14.8	▲12.6
H24	10,062,553	47,595	31.2	39,052	6.2	25.0
うち単独分	4,615,136	21,829	16.7	21,186	1.0	15.7
H25	9,014,530	42,713	▲10.3	41,235	5.6	▲15.9
うち単独分	5,277,837	25,007	14.6	22,086	4.2	10.4
H26	12,997,055	61,511	44.0	41,862	1.5	42.5
うち単独分	6,955,830	32,920	31.6	23,710	7.4	24.2
過去5年間平均	9,634,023	46,419	9.3	40,131	0.0	9.3
うち単独分	5,152,992	24,845	11.5	22,516	▲1.1	12.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

群馬県伊勢崎市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		15.89	18.43	18.86	18.74	13.64
 実質収支額		6.60	6.39	6.36	6.84	5.99
 実質単年度収支		▲ 2.90	▲ 0.94	▲ 2.33	▲ 2.13	▲ 9.72

分析欄

標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合は13.64%で、前年度18.74%から5.1ポイント減少した。財政調整基金の残高が減少したことが主な要因である。

実質収支比率は5.99%で、前年度6.84%から0.85ポイント減少した。これは、実質収支、標準財政規模ともに減少したが、このうち実質収支の減少率が大きかったことが主な要因である。

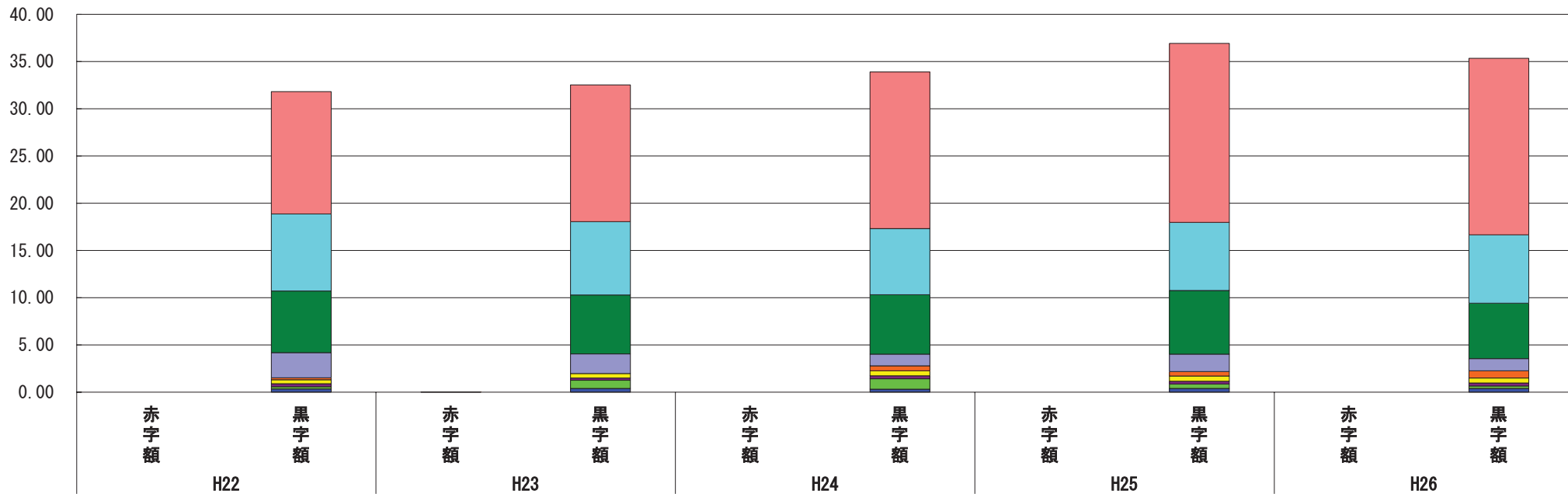
標準財政規模に対する実質単年度収支の割合は▲9.72%で、前年度▲2.13%から7.59ポイント減少した。減少した主な要因としては、大雪関連経費の増加や赤堀中学校の移転新築工事及び消防庁舎の新築工事などの大型事業の増加から財政調整基金の取り崩し額が増加したことにより実質単年度収支が減少したことが主な要因である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

群馬県伊勢崎市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H22	H23	H24	H25	H26
病院事業会計	12.94	14.48	16.60	18.95	18.70	
水道事業会計	8.16	7.78	7.01	7.21	7.23	
一般会計	6.53	6.24	6.28	6.74	5.87	
国民健康保険特別会計	2.65	2.08	1.23	1.83	1.30	
介護保険特別会計	0.22	▲ 0.02	0.53	0.49	0.75	
介護老人保健施設事業会計	0.42	0.47	0.52	0.54	0.54	
下水道事業費特別会計	0.33	0.23	0.33	0.29	0.30	
小型自動車競走事業費特別会計	0.22	0.86	1.11	0.49	0.26	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	0.34	0.40	0.30	0.38	0.40	

分析欄

平成26年度においても昨年度と同様に全ての会計において黒字となった。黒字額の標準財政規模に対する割合は、病院事業会計が最も高く、次いで水道事業会計、一般会計の順となっている。

病院事業会計では、前年度から2億円の減少となったものの約78.7億円の資金剰余額となった。主な取り組みとして、経営の効率化を図り、この地域に必要な医療体制を整備し、良質な医療を継続して提供できる体制を構築するために、「伊勢崎市民病院経営健全化計画」並びに「伊勢崎市民病院改革プラン」を策定し、平成21年度からその改善計画の推進していることから経営の健全化が図られている。平成26年度においては、経常利益約97百万円を計上するものの、地方公営企業会計制度の全面的な改正が昭和41年以来46年ぶりに実施され、賞与引当金等を特別損失に計上することにより、当年度の純損失は約532百万円となった。

水道事業会計では、約30.4億円の資金剰余額となり、前年度から約0.3億円減少した。平成26年度の営業収益は、給水戸数が増加したものの前年度から約0.4百万円減少し3,462百万円となり、また、営業費用は3,271百万円で、前年度の3,269百万円から2百万円増加し、純利益は8百万円となった。今後も引き続き経費の縮減と、営業収益の確保に努めたい。一般会計の実質収支額は約24.7億円となり前年度の約28.8億円から約4.1億円減少した。実質収支比率は6.0%で前年度の6.8%から0.8ポイント減少したものの、実質収支比率の適正値と言われている3%から5%よりも高い比率で推移している。

今後は、適正値へ近づけるよう、的確な歳入額の補足やそれに見合った歳出規模の予算編成に努めたい。

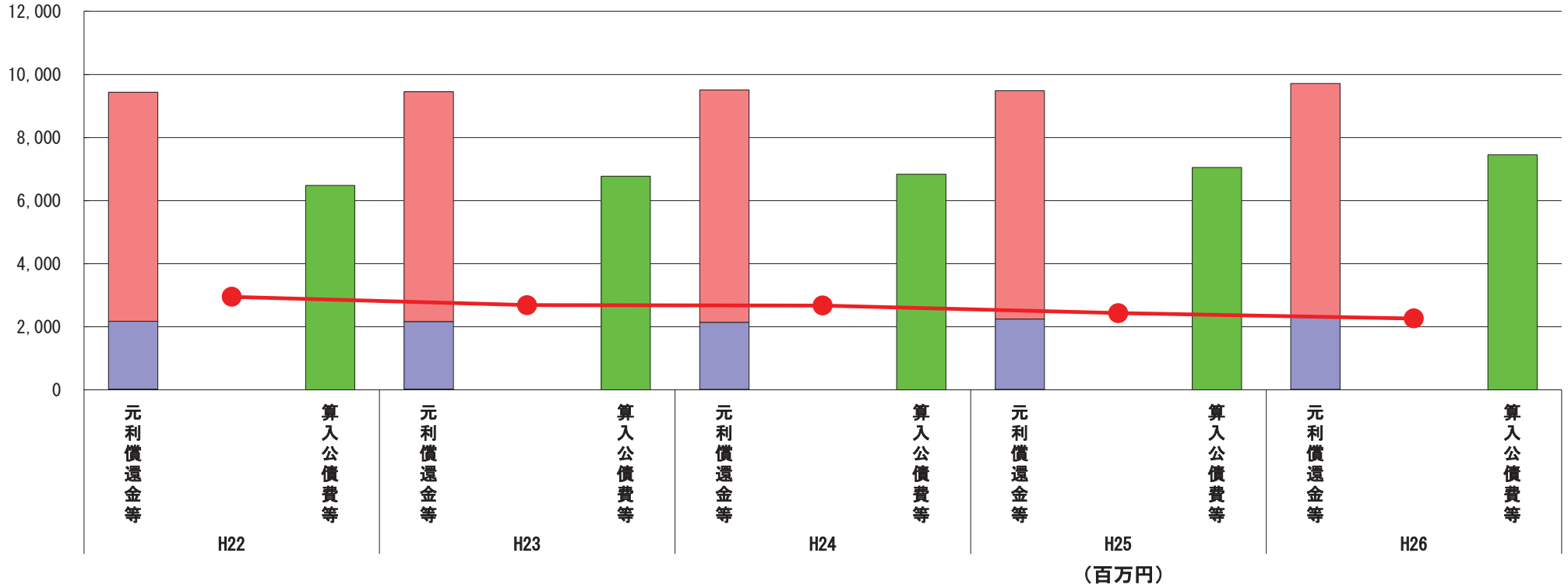
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

群馬県伊勢崎市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		7,259	7,291	7,370	7,239	7,382
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,149	2,139	2,125	2,227	2,316
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		25	25	14	14	14
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		6,484	6,771	6,835	7,048	7,450
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,949	2,684	2,674	2,432	2,262

分析欄

実質公債費比率の分子は、平成22年度の2,949百万円をピークとして減少してきており、平成26年度では、2,262百万円となっている。

これは、分子の構成要素である元利償還金等が平成22年度以降はほぼ横ばいなのに対し、分子の控除要素である算入公債費等が増加していることが要因である。

算入公債費等が増加しているのは、基準財政需要額への算入率が高い臨時財政対策債や合併特例事業債の増加が要因となっている。

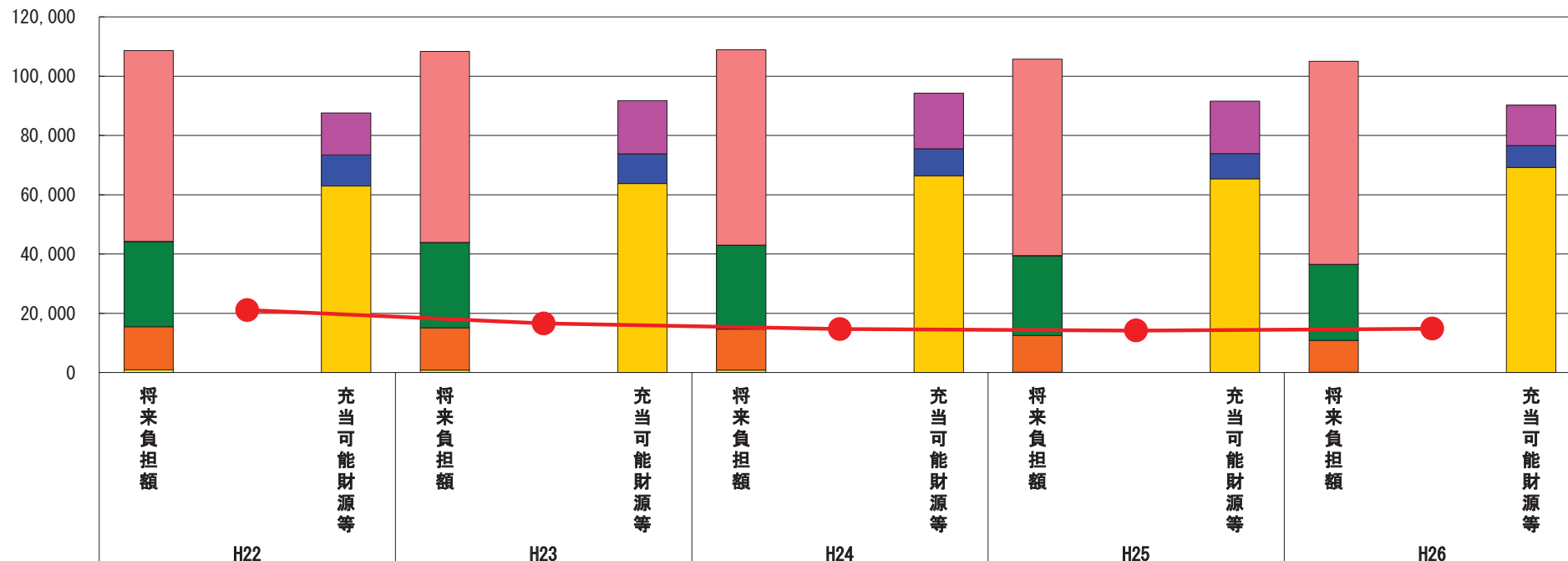
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

群馬県伊勢崎市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		64,340	64,399	65,918	66,314	68,525
	債務負担行為に基づく支出予定額		112	87	70	57	44
	公営企業債等繰入見込額		28,715	28,692	28,315	26,962	25,608
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		14,556	14,283	13,756	12,305	10,745
	設立法人等の負債額等負担見込額		913	863	878	138	107
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		14,099	17,938	18,744	17,727	13,632
	充当可能特定歳入		10,535	10,022	9,159	8,476	7,426
	基準財政需要額算入見込額		62,926	63,794	66,364	65,396	69,140
(A) - (B)	将来負担比率の分子		21,076	16,571	14,671	14,178	14,830

分析欄

平成26年度の将来負担比率の分子は、14,830百万円で、前年度の14,178百万円から652百万円増加しており、近年減少傾向にあったが増加に転じた。

これは、将来負担額の減少額を、その控除財源である充当可能基金残高等が上回って減少したことが要因である。将来負担額のうち減少した主なものは、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額である。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。